

フードデリバリーサービス業界におけるペダル付き原動機付自転車への対応

第8回パーソナルモビリティ安全利用官民協議会

2024年6月26日 一般社団法人日本フードデリバリーサービス協会

目次



- 1. JaFDAの活動概要
- 2. Uber Eatsにおける対応状況

日本フードデリバリーサービス協会(JaFDA)の設立



フードデリバリーサービスが抱える様々な可能性と課題に対して、業界横断で対処し更なるサービスの発展や新たな社会・生活の振興を図るため 2021年2月に設立。

協会概要

名称:

一般社団法人日本フードデリバリーサービス協会

略称:JaFDA

設立日:2021年2月3日

代表理事:

太田 豊彦(元農林水産省食料産業局長)

目的:

フードデリバリー業界が抱える諸課題に対して、個社での取り組みには 限界があり、業界全体で取り組むことで健全な発展を促す。

利用者に安心・安全にサービスをご利用いただく環境を事業者間で連携して整備することで、サービス水準の確保と信頼性の向上を図っていく。



オンライン設立発表会の様子 (2021.3.3)



協会ホームページ: https://www.jafda.or.jp/

JaFDA会員企業



フードデリバリーのマッチングサービスを提供する5社が会員となっている。

企業名 (正会員AB順/五十音順)	サービス名	開始時期	展開地域	配達員数	登録店舗数
Uber Eats Japan合同会社	Uber Eats	2016年9月	47都道府県	10万人以上	15万店以上
株式会社出前館	出前館	2000年10月	47都道府県	非公表	10万店以上
menu株式会社	menu	2020年4月	33都道府県	非公表	8.5万店以上
Wolt Japan株式会社	Wolt	2020年3月	22都道府県	非公表	非公表
株式会社くるめし	くるめし弁当	2009年8月	1都1道2府9県	非公表	700店以上

JaFDAの理事・顧問・監事の構成



事業者出身の理事だけでなく、専門知見のある外部の有識者の参画も得て、バランスの取れた協会運営を図る。

■ 事業者出身以外の理事・監事

肩書	所属	氏名
代表理事	元農林水産省食料産業局長	太田 豊彦
理事	一般社団法人ECネットワーク 代表	沢田 登志子
顧問	神戸大学法学研究科 教授	大内 伸哉
顧問	英知法律事務所 弁護士	森 亮二
顧問	元農林水産省事務次官	末松 広行
理事	Uber Eats Japan合同会社 代表	中川 晋太郎
理事	株式会社出前館 代表取締役社長	藤井 英雄
理事	menu株式会社 代表取締役	信田 篤男
理事	Wolt Japan株式会社 代表取締役	ナタリア・ヒザニシヴィリ
監事	のぞみ総合法律事務所 弁護士	宗宮 英恵

フードデリバリーサービス産業の課題



交通ルールの遵守、サービス品質の向上、配達員との適切な関係性の構築などの課題に業界横断で対応し、フードデリバリー産業の健全な発展を図る。

交通・駐車トラブルの防止 交通安全確保策など

配達における交通ルールの順守

配達トラブル時の 対応など (対飲食店/注文者) サービス 品質の向上

<u>フード</u> デリバリー 課題 配達員との適切な関係性の構築

配達員の確保 雇用や契約などに 関するトラブル防止

食中毒リスクの低減施策など

商品の 衛生・安全 管理 新たな サービス形態 への対応

ロボット・ドローン配送、 バーチャルレストラン等 想定アウトプット (業界指針、ルール等)

主要課題に関する自主ルール などの策定

会員企業間での先進事 例・関連情報の共有

: :

JaFDA交通安全ガイドラインの策定



交通安全対策に自律的に対応するため、関係省庁からの助言も得てガイドラインを 2021年10月に策定。 毎年、自主的に準拠状況をまとめ昨年からはホームページ上で公表している。

策定目的:

交通安全に関して、配達員への周知・注意喚起や、安全対策の徹底、対人対物賠償責任保険・傷害補償の付保などに加えて、その他の各ステークホルダーに向けてフードデリバリー事業者及びJaFDAが取り組むべき事項を定める。

規定事項:

交通安全ガイドラインの基本的枠組み 事業者が取り組むべき事項 協会が取り組むべき事項

策定経緯:

JaFDA内に設置された交通安全委員会において、2021 年5月から議論を開始。6回の会合を経て、2021年10月 のJaFDA理事会において決定。

毎年、自主的に準拠状況をまとめ昨年からはホームページ上で公表

委員会構成:

【委員長】末松広行(JaFDA代表理事)

【副委員長(兼)事務局】Uber Eats Japan

【会員企業委員】Wolt、Uber Eats Japan、エニキャリ、出前館、FineDine、menu

【外部専門家委員】

全日本デリバリー業安全運転協議会(SDA) 公益財団法人日本サイクリング協会

【オブザーバー】

内閣府 政策統括官(政策調整担当)付参事官(交通安全対策担当) 警察庁 交通局 交通企画課

厚生労働省 労働基準局 安全衛生部 安全課

国土交通省 道路局 参事官

農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 外食・食文化課 【ゲストスピーカー】

東京都 生活文化スポーツ局 都民安全推進部 違法駐車対策担当課 警視庁 交通部 交通総務課

公表:2021年10月29日

目次



- 1. JaFDAの活動概要
- 2. Uber Eatsにおける対応状況

啓発情報の配信

2023年10月から頻度をあげ、全配達パートナー向けに啓発を実施。



- 2ヶ月ごとに全配達パートナー向けに啓発を実施
- 啓発内容は英語・中国語・ベトナム語でも提供



警察・行政からご提供いただいた啓発情報も配達パートナーに配信

啓発活動の集中的実施

報告が多発しているエリアで稼働する「高リスク」の配達パートナーをターゲットに啓発を実施。

- 2024年3月末に川崎市から、配達パートナーによるペダル付き原動機付自転車の利用の報告を受け、メール及びUberアプリ経由で2024年4月に集中的啓発を配信
- 「自転車」としてペダル付き原動機付自転車を利用することは法令違反であり、配達員の継続に影響をきたす可能性を明記
- 今後も警察や行政と協力し、厳しく 啓蒙していきたいと考える

Uberアプリ内の啓発メッセージ

川崎駅付近で「ペダル付き原付バイク(モペッド)」の使用が報告されています。登録配達車両について再度確認をお願いします

(English follows Japanese)

日頃より Uber Eats 配達パートナーとして、交通安全にご配慮いただきながらご 稼働いただき、ありがとうございます。

近時、川崎駅周辺で「ペダル付き原付バイク(モペッド)」で配達を行っている 人々がいる、との報告が寄せられています。

「フル電動自転車」や「ベダル付き原付 バイク (モベッド)」は道路交通法上、 自転車ではなく原動機付自転車と同様の 扱いとなっております。このような車両 を道路上で運転する場合は、運転免許証 の取得、ナンバープレートの取得、ヘル メットの着用などの手続きが法的に義務 付けられています。

Uber Eats では、フル電動自転車やベダル付き電動自転車の「自転車」としての登録・利用を固く禁止しています。 Uber Eats の配達パートナーによる違法な「フル電動自転車」や「ベダル付き電動自転車(モベッド)」の使用を目撃した場合は、すぐにサポート窓口までご連絡ください。

啓発メール

Uber

川崎駅付近で「ペダル付き原付バイク(モペッド)」の使用が報告されています。 登録配達車両について再度確認をお願いしま

(English follows Japanese)

日頃より Uber Eats 配達パートナーとして、交通安全にご配慮いただきなが らご稼働いただき、ありがとうございます。

近時、川崎駅周辺で「ペダル付き原付バイク(モベッド)」で配達を行って いる人々がいる、との報告が寄せられています。

「フル電動自転車」や「ベダル付き原付パイク(モベッド)」は道路交通法 上、自転車ではなく原動機付自転車に関係の扱いとなっております。この ような車再を選託とで選集する場合は、運転免許正の取得、シンパープレ ートの取得、ヘルメットの適用などの手続きが法的に義務付けられていま ま

Uber Eats では、フル電動自転車やベダル付き電動自転車の「自転車」としての登録・利用を固く禁止しています。Uber Eats の配達パートナーによる 遠法な「フル電動自転車」や「ベダル付き電動自転車(モベッド)」の使用 を目撃した場合は、すぐにサポート窓口までご連絡ください。

万が一、配張パートナーがフル魔動自転車やベタル付き魔動自転車を「自 転車」として登録し、配達に利用していることが判明した場合は、Uber 技 領サービス契約及びUber コミュニティガイドラインに違反するものとし て、ブラットフォームのご利用を停止させていただく可能性があります。 くれぐれもごき点、ご理解のほどお願い申し上げます。

皆さまに安全に活動していただくために、引き続き安全運転を心がけてい たがきますよう何とぞよろしくお願いいたします。

配信者数

2,327

*高リスク配達員とは: 報告が多発しているエリアで過去1ヶ月内に自転車で稼働した配達パートナー

SNSのモニタリング

SNSのチャネルを活用し、モニタリングおよび啓発活動を実施。

- 2024 年 4 月からSNS上 (X 旧 Twitter) のモニタリング・啓発活動を開始
- Uberのサポートチームが報告者から 情報収集し、配達パートナーの特定に 努める
- 4月1日から45件以上の投稿をモニタリングし、内17件は公表的にコメントを記載



0

ılı 60

中華製違法フル電動アシスト自転車でUberの配達している奴を見かけた

6

0

17

車両の通報制度

配達パートナーの登録されている車両は配達の画面に表示され、違う車両が訪れた場合、店舗スタッフや注文者からUberアプリを通じて通報をする機能を設けている。

Uberアプリで車両を確認





● 注文に担当された配達パートナーの車両を注文者 アプリ・加盟店タブレットから確認

7:22 **イ**X ② ヘルフ 注文の評価 ハッとーアワー HAPP HOUR · 5月13日月の 720 PM 配達パートナーを評価する Akinas きんの形態はいかがでしたか?



プロとして不適切な言動

注意事項を守らなかった

プロフィール写真と一致しなかった

商品が破損していた 車両が違っていた

配達完了後の評価 画面で通報可能

通報の画面





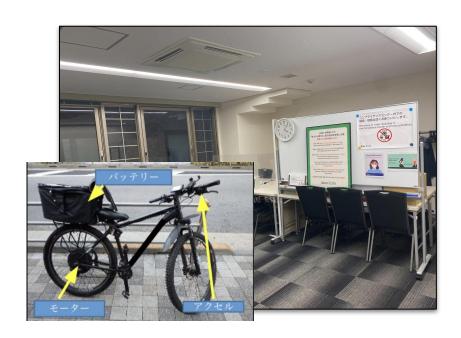
- アプリのヘルプ画面からも通報可能
- 通報内容はUberのサポートチームで調査

通報への対応

ペダル付き原動機付自転車の不正利用が判明した場合は、調査を行いプラットフォームの利用を停止。



- 通報を受けた際、GPSデータや報告者の宣言をもとに 配達パートナーを抽出
- 該当する配達パートナーが特定できた場合、アカウントを一時停止し、配達パートナーからも情報収集



- 防犯登録・自転車の車種の写真などの提出を依頼
- ビデオ通話・コンプライアンスセンターで車両を確認 (警視庁の確認事項にそって)
- 違法行為が判明した場合、アカウントを永久停止